吸収合併に関する事後開示書面

2024年８月１日

株式会社ＦＣＥ

2024年８月１日

株式会社ＦＣＥ
代表取締役社長 石川 淳悦

吸収合併に係る事後開示書面

（会社法第801条及び会社法施行規則第200条に基づく事後備置書面）

当社は、2024年８月１日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社ＦＣＥプロセス&テクノロジー（以下「ＰＡＴ」といいます。）を吸収合併消滅会社として行った吸収合併（以下「本合併」といいます。）に関し、会社法第801条第１項及び会社法施行規則第200条の定めに従い、次のとおり本合併に係る事項を記載した書面を備え置くこととします。

１．本合併が効力を生じた日
2024年８月１日

２．吸収合併消滅会社における法定手続の経過
（１）会社法第784条の２の規定による請求に係る手続の経過（吸収合併をやめることの請求）
ＰＡＴが発行する全株式を当社が保有しているため、会社法第784条の２の規定による株主による差止請求はありません。
（２）会社法第785条の規定による手続の経過（反対株主の株式買取請求）
ＰＡＴが発行する全株式を当社が保有しているため、該当事項はありません。
（３）会社法第787条の規定による手続の経過（新株予約権買取請求）
ＰＡＴは、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。
（４）会社法第789条の規定による手続の経過（債権者の異議）
ＰＡＴは、会社法第789条第２項及び第３項の規定に基づき、債権者に対し、2024年６月24日付の官報及び電子公告により、債権者に対して公告を行いましたが、異議を述べた債権者はありませんでした。

３．吸収合併存続会社における法定手続の経過
（１）会社法第796条の２の規定による請求に係る手続の経過（吸収合併をやめることの請求）
本合併は、会社法第796条第２項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。
（２）会社法第797条の規定による手続の経過（反対株主の株式買取請求）
当社は、会社法第797条第３項及び第４項の規定により、2024年６月24日付の電子公告において、本合併をする旨及び吸収合併消滅会社であるＰＡＴの商号及び住所を公告しましたが、本合併は、会社法第796条第２項の規定に基づく簡易合併であるため、株式買取請求について該当事項はありません。

（３）会社法第799条の規定による手続の経過（債権者の異議）

当社は、会社法第799条第２項及び第３項の規定により、2024年６月24日付の官報において公告するとともに、同日付の電子公告において、債権者に対し本合併に対する異議申述の催告を行いましたが、異議を述べた債権者はありませんでした。

４．吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日である2024年８月１日をもって、ＰＡＴから本合併契約の定めに従い、同社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継いたしました。

５．吸収合併消滅会社が備え置いた書面

別紙のとおりです。

６．吸収合併に係る変更登記をした日

2024年８月１日

７．その他本合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

別紙

吸収合併に関する事前開示書面

2024年6月24日

株式会社ＦＣＥプロセス&テクノロジー

2024年6月24日

吸収合併に関する事前開示書面

株式会社ＦＣＥプロセス&テクノロジー
代表取締役社長　永田純一郎

当社は、2024年６月17日付で株式会社ＦＣＥ（以下「存続会社」といいます。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2024年８月１日を効力発生日として当社を吸収合併消滅会社、存続会社を吸収合併存続会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うこととしました。

そこで、当社は、会社法第782条第１項及び会社法施行規則第182条の定めに従い、以下のとおり、吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置きます。

１．吸収合併契約の内容

別紙１「吸収合併契約書」のとおりです。

２．合併対価の相当性に関する事項

当社と承継会社は、完全親子会社の関係にあることから、本合併に際して株式その他の金銭の交付は行いません。

３．合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

４．新株予約権の定めの相当性に関する事項

該当事項はありません。

５．当社の計算書類等に関する事項

（１）最終事業年度に係る計算書類等

当社の最終事業年度に係る計算書類等は別紙２のとおりです。

（２）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

（３）最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の有無及びその内容

該当事項はありません。

６．　承継会社の計算書類等に関する事項

（１）最終事業年度に係る計算書類等

承継会社は、有価証券報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

（２）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

（３）最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の有無及びその内容

該当事項はありません。

７．　債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の効力発生日以後も、存続会社の収益及びキャッシュフローの状況につき、存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。したがって、本合併の効力発生日以後における存続会社の債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

以上

吸収合併契約書

株式会社ＦＣＥ（以下「甲」という。）と株式会社ＦＣＥプロセス＆テクノロジー（以下「乙」という。）とは、両会社の合併に関して、次のとおり契約する。

（存続会社と消滅会社）

第１条　甲は乙を合併して存続し、乙は消滅するものとする。

２　甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

甲　吸収合併存続会社

商号　株式会社ＦＣＥ

住所　東京都新宿区西新宿二丁目４番１号

乙　吸収合併消滅会社

商号　株式会社ＦＣＥプロセス＆テクノロジー

住所　東京都新宿区西新宿二丁目４番１号

（合併対価の交付及び割当て）

第２条　乙は甲の完全子会社であるため、甲は、本合併に際して株式その他金銭等を交付しないものとする。

（資本金及び準備金の額）

第３条　甲は、本合併に際し、その資本金の額及び資本準備金の額を増加しないものとする。

（効力発生日）

第４条　本合併が効力を発生する日を２０２４年８月１日とする。ただし、その日までに合併に必要な手続を行うことができないときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（合併財産の引継ぎ）

第５条　乙は、２０２４年６月３０日現在の貸借対照表及び財産目録を基礎とし、これに前条の効力発生日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はそれを承継するものとする。

②　乙は、２０２４年７月１日から効力発生日までの間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にするものとする。

（善管注意義務）

第６条　甲及び乙は、本契約の締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

（従業員）

第７条　甲は、効力発生日現在の乙の従業員を、甲の従業員として引き続き雇用するものとする。

（合併条件の変更等）

第８条　本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲若しくは乙のいずれかの財産若しくは経営状態に重要な変動を生じたとき、又は、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

（規定外条項）

第９条　本契約に定める事項のほか、本合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙協議の上、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書１通を作成し、甲は原本を乙はその写しをそれぞれ保有するものとする。

２０２４年６月１７日

甲　東京都新宿区西新宿二丁目４番１号
株式会社ＦＣＥ
代表取締役　石川　淳悦

乙　東京都新宿区西新宿二丁目４番１号
株式会社ＦＣＥプロセス＆テクノロジー
代表取締役　永田　純一郎

株式会社FCEプロセス＆テクノロジー

事業報告（2022年10月1日から2023年9月30日まで）

1．企業集団の現況

（1）当事業年度の事業の状況

①事業の経過及び成果

当会計年度は、売上高2,139百万円、営業利益405百万円、経常利益405百万円、当期純利益265百万円と大幅な増収を達成しました。

2017年10月の提供開始からまる6年を迎える「RPA Robo-Pat（2020年3月よりRPA Robo-Pat DX）」事業は、利用社数が2023年9月末で1,192社に増加し、特に中堅中小企業を対象とした市場で引き続き競争優位性のある商品力を有しています。

顧客企業に対して、ソフトウェアの提供のみならず活用サポート等のDXサポートを提供しているため、既存顧客の継続利用と新規契約獲得が順調に推移しております。

本事業は、使用が継続されている限り継続的に収入が見込まれるビジネスモデルのため、当会計年度までに獲得した顧客からの売上は、翌会計年度にもベース収入として見込まれます。

②設備投資の状況

特記事項はありません。

③資金調達の状況

特記事項はありません。

④事業の譲渡及び吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

（2）直前3事業年度の財産及び損益の状況

区　分	第6期 （2020年9月期）	第7期 （2021年9月期）	第8期 （2022年9月期）	第9期 当会計年度 （2023年9月期）
売 上 高(千円)	1,090,495	1,419,786	1,772,821	2,139,038
当期純利益(千円) （△は損失）	35,451	43,441	165,609	265,305
1株当たり当期純利益（円） （△は損失）	649	796	3,036	4,863
総 資 産(千円)	341,658	486,512	644,867	1,009,998
純 資 産(千円)	110,847	39,740	205,349	470,655
1株当たり純資産（円）	2,032	728	3,764	8,628

（注）1．表示単位未満は切り捨てております。

（3）重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

会社名	資本金 （百万円）	当社に対する議決権比率（%）	当社との関係
株式会社FCE Holdings	180	100%	経営指導料・グループ運営費用の支払い

②重要な子会社の状況

該当事項はありません。

（4）対処すべき課題

RPA Robo-Pat DXの特徴は「技術者に依存することなく、業務を担っている現場の担当者が自ら業務を自動化できる」という点にあります。特に情報システム部門の人員に限りがある中堅中小企業マーケットにおいては実用性が高く他社の製品よりも商品競争力が優れていると評価され、顧客満足度の高さにも表れています。

さらに多くの企業に利用を拡げていくためには、RPAを積極的に探しているわけではない潜在顧客層に対する認知の拡大や試用を促す活動が必要となり、そのために紹介パートナー制度の拡大や同業種でのクライアント拡大など、新たな営業施策を実施してまいります。

（5）主要な事業内容（2023年9月30日現在）

「RPA Robo-Pat DX」の販売

（6）主要な事業所（2023年9月30日現在）

本社	東京都新宿区
大阪営業所	大阪市中央区
福岡営業所	福岡県福岡市

（7）従業員の状況（2023年9月30日現在）

使用人数	前年度末比増減
44名	2名増

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は雇用しておりません。

（8）主要な借入先の状況（2023年9月30日現在）

該当事項はありません。

（9）その他企業集団の現況に関する重要な事項
特記事項はありません。

2. 会社の状況

（1）株式の状況（2023年9月30日現在）

①発行可能株式総数　500,000株
②発行済株式の総数　普通株式　54,091株
甲種類株式　456株
③株主数　1名

④大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社FCE Holdings	普通株式 54,091株 甲種類株式 456株	100.0%

（2）新株予約権等の状況
該当事項はありません。

（3）会社役員の状況

①取締役及び監査役の状況（2023年9月30日現在）

会社における地位	氏　名	担当、他の法人等の代表状況等および重要な兼職の状況
取締役会長	石川　淳悦	株式会社FCE Holdings　代表取締役社長
代表取締役社長	永田　純一郎	株式会社FCE Holdings　取締役
取締役	小林　裕	
取締役	薮内　啓介	株式会社ダイニングエッジインターナショナル　取締役

貸借対照表

2023年 9月 30日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	937,119	【流動負債】	**539,343**
普通預金	781,554	買掛金	148,781
売掛金	90,321	未払金	3,488
貸倒引当金	△ 688	未払費用	59,866
貯蔵品	1,415	前受収益	136,016
前渡金	37,031	未払法人税等	103,177
前払費用	14,334	未払消費税等	28,517
その他	13,150	賞与引当金	59,495
【固定資産】	72,878		
【有形固定資産】	114	負債合計	**539,343**
建物付属設備	156	【株主資本】	**470,655**
建物付属設備減価償却累計額	△ 41	【資本金】	30,000
工具器具備品	7,318	【資本剰余金】	0
工具器具備品減価償却累計額	△ 7,318	資本準備金	0
【無形固定資産】	24,475	【利益準備金】	7,499
のれん	24,475	利益準備金	7,499
【投資その他資産】	48,288	【利益剰余金】	433,155
差入保証金	772	【その他利益剰余金】	433,155
繰延税金資産	47,516		
		純資産合計	**470,655**
資産合計	**1,009,998**	負債・純資産合計	**1,009,998**

損益計算書

自　2022年 10月　1日
至　2023年　9月 30日

(単位:千円)

勘　定　科　目	金　額	
【売上高】		2,139,038
【売上原価】		860,885
売上総利益		1,278,153
【販売費及び一般管理費】		872,788
営業利益		405,364
【営業外収益】		
受取利息	5	
雑収入	222	228
【営業外費用】		
固定資産売却損	0	0
経常利益		405,593
税引前当期純利益		405,593
法人税等	148,978	0
法人税等調整額	△ 8,689	140,288
当期純利益		265,305

株主資本等変動計算書

自　2022年 10月　1日
至　2023年　9月 30日

(単位:千円)

	【株主資本】							純資産合計
	【資本金】	【資本剰余金】		【利益剰余金】			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	【その他利益剰余金】	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	0	0	7,499	167,849	175,349	205,349	205,349
当期変動額								
利益準備金の積立				0	0			0
余剰金の配当					0	0	0	0
当期純利益					265,305	265,305	265,305	265,305
当期変動額合計			0	0	265,305	265,305	265,305	265,305
当期末残高	30,000	0	0	7,499	433,155	440,654	470,655	470,655

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記等

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産　　総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。
ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物付属設備　　１５年
工具器具及び備品　２～４年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　　従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　7,360千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権　　554千円
② 短期金銭債務　　20,275千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高　　24千円
売上原価　　10,548千円
販売費及び一般管理費　　491,895千円

4．関連当事者との取引に関する注記

（1）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱FCE Holdings	所有 直接 100%	役員の兼務	ｻｰﾋﾞｽの提供（注）1	12	前受収益	2
				経営指導・ﾛｲﾔﾙﾃｨの支払（注）1	155,505	未払費用	14,254
				経費・給与等の支払（注）1	309,097	未払金 未払費用	548 4,302
				経費の負担（注）1	25	-	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	㈱FCEエデュケーション	なし	役員の兼務	紹介手数料の支払（注）1	864	買掛金	79
				経費・賃料の支払（注）1	27,292	未払金	6
親会社の子会社	㈱FCEトレーニング・カンパニー	なし	役員の兼務	ｻｰﾋﾞｽの提供（注）1	12	-	-
				紹介手数料の支払（注）1	4,896	買掛金	541
親会社の子会社	㈱ダイニングエッジインターナショナル	なし	役員の兼務	紹介手数料の支払（注）1	4,788	買掛金 前渡金	541 554

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．　① 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

② 上記取引について、一般取引条件を勘案し決定しております。

5．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額　8,628円43銭

(2) 1株当たりの純利益　4,863円79銭